

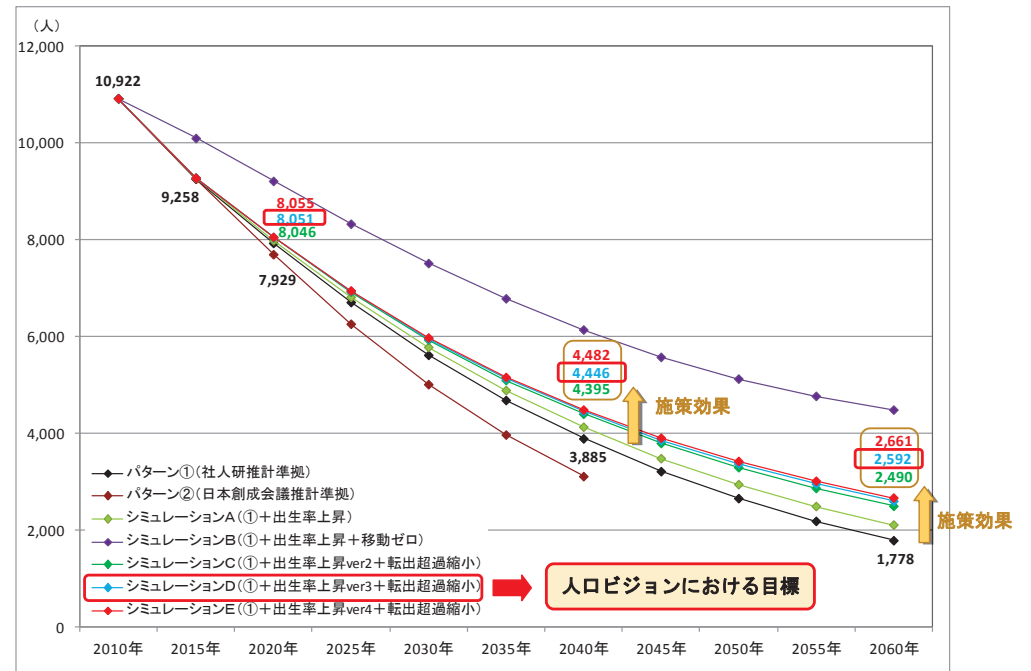
将来人口シミュレーション (試算条件・試算結果)

(1) 試算条件

	出生率	移動
パターン① (社人研推計準拠)	・原則として、平成 22 年(2010 年)の全国の子ども女性比と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 年(2015 年)以降、平成 52 年(2040 年)まで一定として市町村ごとに仮定。	・原則として、平成 17~22 年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成 27~32 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47~52 年まで一定と仮定。
パターン② (日本創成会議推計準拠)	・パターン①と同じ	・全国の移動総数が、社人研の平成 22~27 年の推計値から縮小せず、平成 47~52 年まで概ね同水準で推移すると仮定。 ・社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きな値となる。
シミュレーションA (パターン① +出生率上昇)	・パターン①(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が平成 42 年(2030 年)までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定 ・平成 42 年(2030 年)以降は 2.1 で一定。	・パターン①と同じ
シミュレーションB (パターン① +出生率上昇 +移動ゼロ)	・シミュレーションAと同じ	・移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定
シミュレーションC (パターン① +出生率上昇 ver2 +転出超過縮小)	・平成 52 年(2040 年)までに、夕張市の現状の希望出生率 1.69 ^{※1} を実現する。 ・平成 27 年(2015 年)から平成 52 年(2040 年)まで線形推移すると設定。 ・平成 52 年(2040 年)以降は、1.69 で一定。	・若年層の転出抑制や定住促進策の実施により、0 歳から 49 歳の年代は、パターン①(社人研推計準拠)の純移動率から、一定の割合で、転出超過の年代は縮小、転入超過の年代は増加させ、全体の転出超過を縮小させる。 ^{※2} ・さらに夕張で安心して生活できる生活環境を整えることにより、50 歳以上の年代は、0 歳から 49 歳の年代の 0.5 倍の割合で、全体の転出超過の縮小を行う ^{※2} 。 ・平成 52 年(2040 年)以降は、純移動率を一定とする。
(人口ビジョン(案)) シミュレーションD (パターン① +出生率上昇 ver3 +転出超過縮小)	・平成 52 年(2040 年)までに、目標となる出生率 1.93 ^{※1} を実現する。 ・平成 27 年(2015 年)から平成 52 年(2040 年)まで線形推移すると設定。 ・平成 52 年(2040 年)以降は、1.93 で一定。	・シミュレーションCと同じ
シミュレーションE (パターン① +出生率上昇 ver4 +転出超過縮小)	・国の長期ビジョンと北海道の人口ビジョンと同様に、平成 42 年(2030 年)に 1.8、平成 52 年(2040 年)に 2.07 を目指す。 ・平成 52 年(2040 年)以降は、2.07 で一定。	・シミュレーションCと同じ

(2) 試算結果

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
パターン① (社人研推計準拠)	総人口	9,258	7,929	6,705	5,613	4,679	3,885	3,207	2,649	2,178	1,778
	社会増減 (年平均)	-791	-416	-330	-284	-231	-180	-140	-115	-98	-80
	合計特殊出生率	1.16397	1.13830	1.11693	1.11849	1.12092	1.12177	1.12177	1.12177	1.12177	1.12177
パターン② (日本創成会議推計準拠)	総人口	9,258	7,696	6,257	5,007	3,965	3,104				
	社会増減 (年平均)	-791	-644	-564	-488	-406	-327				
	合計特殊出生率	1.16397	1.13830	1.11693	1.11849	1.12092	1.12177				
シミュレーションA (パターン① +出生率上昇)	総人口	9,279	7,986	6,813	5,778	4,885	4,127	3,476	2,939	2,486	2,102
	社会増減 (年平均)	-791	-419	-337	-297	-252	-203	-168	-143	-125	-107
	合計特殊出生率	1.32000	1.50000	1.80000	2.10000	2.10000	2.10000	2.10000	2.10000	2.10000	2.10000
シミュレーションB (パターン① +出生率上昇 +移動ゼロ)	総人口	10,100	9,212	8,327	7,513	6,783	6,138	5,571	5,122	4,764	4,480
	社会増減 (年平均)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計特殊出生率	1.32000	1.50000	1.80000	2.10000	2.10000	2.10000	2.10000	2.10000	2.10000	2.10000
シミュレーションC (パターン① +出生率上昇 ver2 +転出超過縮小)	総人口	9,279	8,046	6,922	5,930	5,092	4,395	3,790	3,288	2,859	2,490
	社会増減 (年平均)	-791	-352	-264	-218	-170	-119	-95	-82	-75	-65
	合計特殊出生率	1.32000	1.39400	1.46800	1.54200	1.61600	1.69000	1.69000	1.69000	1.69000	1.69000
シミュレーションD (パターン① +出生率上昇 ver3 +転出超過縮小)	総人口	9,279	8,051	6,935	5,954	5,128	4,446	3,855	3,366	2,948	2,592
	社会増減 (年平均)	-791	-352	-265	-219	-171	-121	-98	-85	-79	-69
	合計特殊出生率	1.32000	1.44200	1.56400	1.68600	1.80800	1.93000	1.93000	1.93000	1.93000	1.93000
シミュレーションE (パターン① +出生率上昇 ver4 +転出超過縮小)	総人口	9,279	8,055	6,946	5,973	5,155	4,482	3,900	3,418	3,009	2,661
	社会増減 (年平均)	-791	-352	-265	-220	-172	-123	-100	-87	-82	-72
	合計特殊出生率	1.32000	1.48000	1.64000	1.80000	1.93500	2.07000	2.07000	2.07000	2.07000	2.07000



※参考1:希望出生率の算出

$$\begin{aligned} \text{希望出生率} &= \{(\text{既婚者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数}) + (\text{未婚者割合} \times \text{未婚結婚希望割合} \times \\ &\quad \text{理想子ども数})\} \times \text{離別等効果} \\ &= \{(43.4\% \times 2.08) + (56.6\% \times 65.9\% \times 2.42)\} \times 0.938 \\ &\approx 1.69 \end{aligned}$$

資料：「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン〈参考資料集〉」（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）記載の算定式に準拠

【算出根拠となる数値】

	算出根拠	夕張市の設定値	参考:国の設定値
既婚者割合	平成22年国勢調査の「20～34歳女性」の「有配偶」の割合 ※国は18～34歳女性で算出	43.4%	34%
夫婦の予定子ども数	アンケート調査結果における、20～30歳代女性の「理想の子ども数」の平均値2.47人に、平成22年出生動向基本調査から、北海道の「平均予定子ども数1.97」は、「平均理想子ども数2.33」の0.845倍であることから、夕張市における夫婦の予定子ども数を、理想の子ども数2.47人×0.845=2.08人と設定する。	2.08	2.07 (北海道:1.97)
未婚者割合	1-既婚者割合	56.6%	66%
未婚結婚希望割合	出生率ver2 アンケート調査結果における、20～30歳代女性の「結婚していない」の回答者のうち、「今後、結婚したいと思いますか」の設問の回答が、「すぐにでも結婚したい」または「いずれは結婚したい」の回答割合	65.9%	89.4% (北海道:84.1%)
	出生率ver3 アンケート調査結果から算出した、結婚していない「20～30歳代女性」の結婚希望割合を上昇させ、北海道と同じ84%を設定する。	84.1%	
理想子ども数	アンケート調査結果における、「結婚していない」20～30歳代女性の「理想子ども数」の平均値	2.42	2.12 (北海道:2.07)
離死別等効果	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響	0.938	0.938
希望出生率	出生率ver2 上記の数値を用いて、算出	1.69	1.8
	出生率ver3 上記の数値を用いて、算出	1.93	

※参考2:移動率の縮小割合の設定

- ・下記の割合を、転出超過の年代は縮小、転入超過の年代は増加するとして設定し算出。
- ・「→2015年」の移動率は、パターン①（社人研推計準拠）の移動率としている。

シミュレーションC, D, E

	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
「0～4歳→5～9歳」 ～「40～44歳→45～49歳」	30%	35%	40%	45%	50%	50%	50%	50%	50%
「45～49歳→50～54歳」 ～「85歳以上→90歳以上」	5%	10%	15%	20%	25%	25%	25%	25%	25%

※例えば、

- ・「25～30歳→30～35歳」の年代について、「→2030年」の移動率が「-0.00200」（転出超過）の場合、移動率は、 $-0.00200 \times (100\% - 40\%) = 0.0012$ に縮小する。
- ・「25～30歳→30～35歳」の年代について、「→2030年」の移動率が「+0.00200」（転入超過）の場合、移動率は、 $0.00200 \times (100\% + 40\%) = 0.0028$ に増加する。